

大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕（改定計画）第2版 概要版

一人ひとりが地球温暖化問題を自分事として捉え、具体的な行動を起こすことが重要です。私たちは、持続可能な未来社会への投資として取組みを進めていかなければなりません。

1.背景・目的

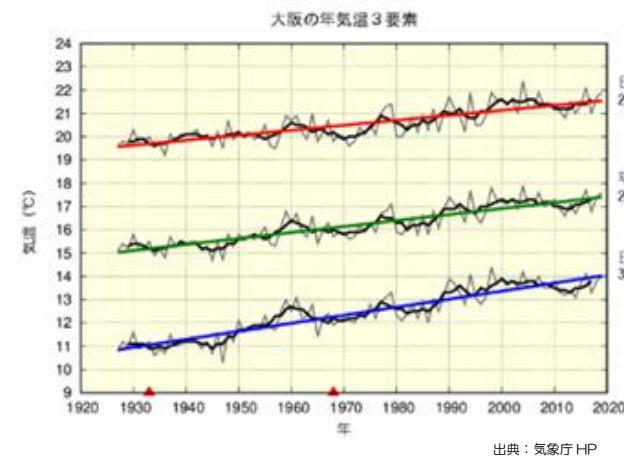
大阪市は、2021（令和3）年3月に、「大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロとする「ゼロカーボン おおさか」の実現をめざし、2030年度までに30%削減（2013年度比）を目標に取組みを進めることとしていました。

しかし、わが国は、2021（令和3）年4月に、2030年度の温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明するとともに、世界各国でカーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の取組みが加速しています。

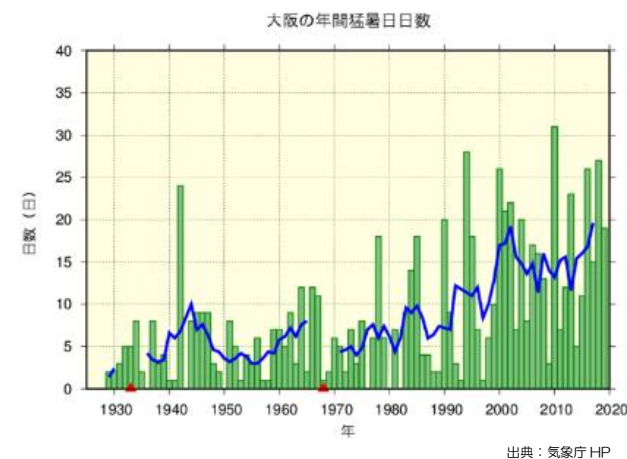
こうした国内外の動向や科学的知見などを踏まえ、2050年の「ゼロカーボン おおさか」の実現をめざす大阪市としても、2030年度の削減目標を50%削減に引き上げ、地球温暖化対策を一層強化するため、計画を改定します。

2.大阪市における地球温暖化の現状（本編P11～P12）

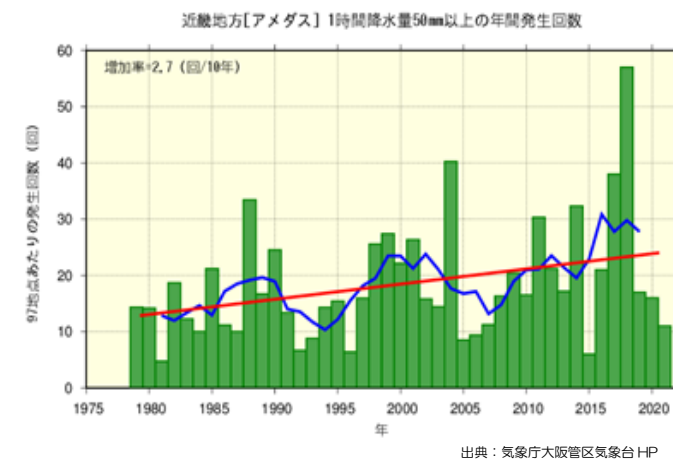
大阪では、地球温暖化と都市化による影響が現れていると考えられ、平均気温はこの100年で2.6℃上昇。



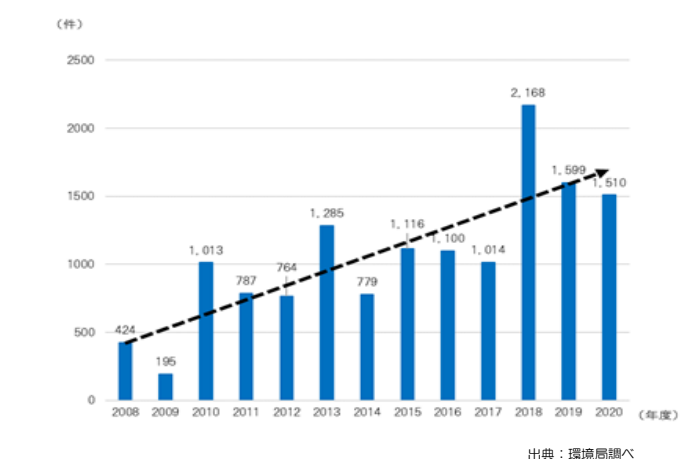
猛暑日（日最高気温35℃以上）の日数も長期的に増加傾向。



近畿地方で、短時間に降る非常に激しい雨（1時間降水量50mm以上）の発生回数は増加傾向。



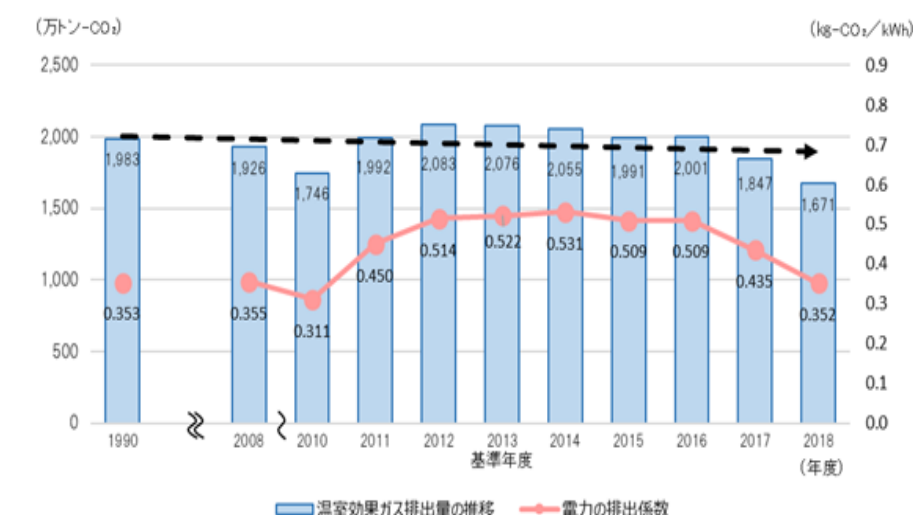
大阪市内で6月から9月の期間の熱中症の救急搬送者数は増加傾向。



3.大阪市の温室効果ガスの現状（本編P13～P14）

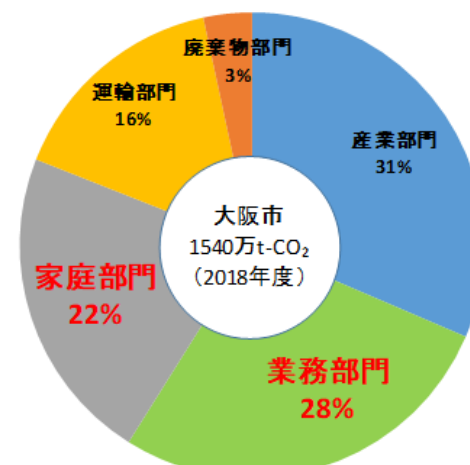
2018年度の温室効果ガス排出量は、1,671万トン-CO₂となっており、基準年度である2013年度比で約19.5%減となっています。

大阪市域における温室効果ガス排出量の推移



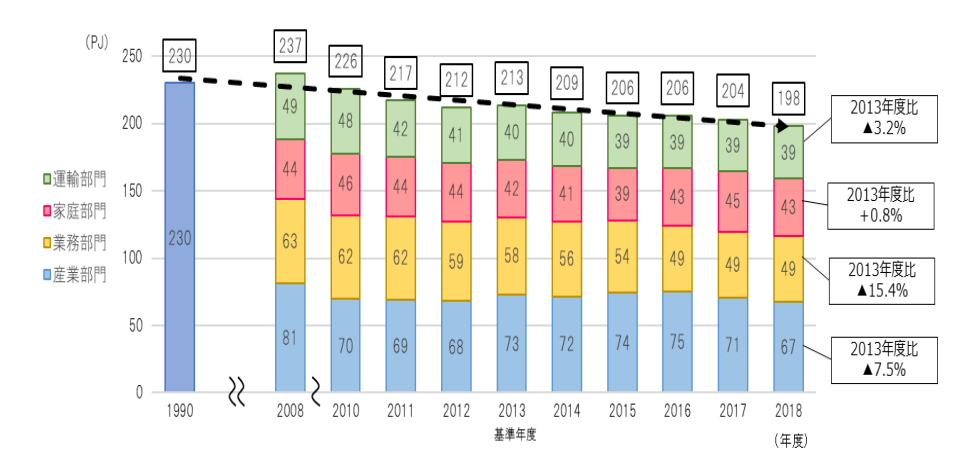
2018年度に大阪市域において排出された温室効果ガスの92%はCO₂となっています。部門別CO₂排出量では、産業部門が31%を占め、次いで、業務部門28%、家庭部門22%、運輸部門16%の順となっています。

CO₂の部門別排出状況（2018年度）



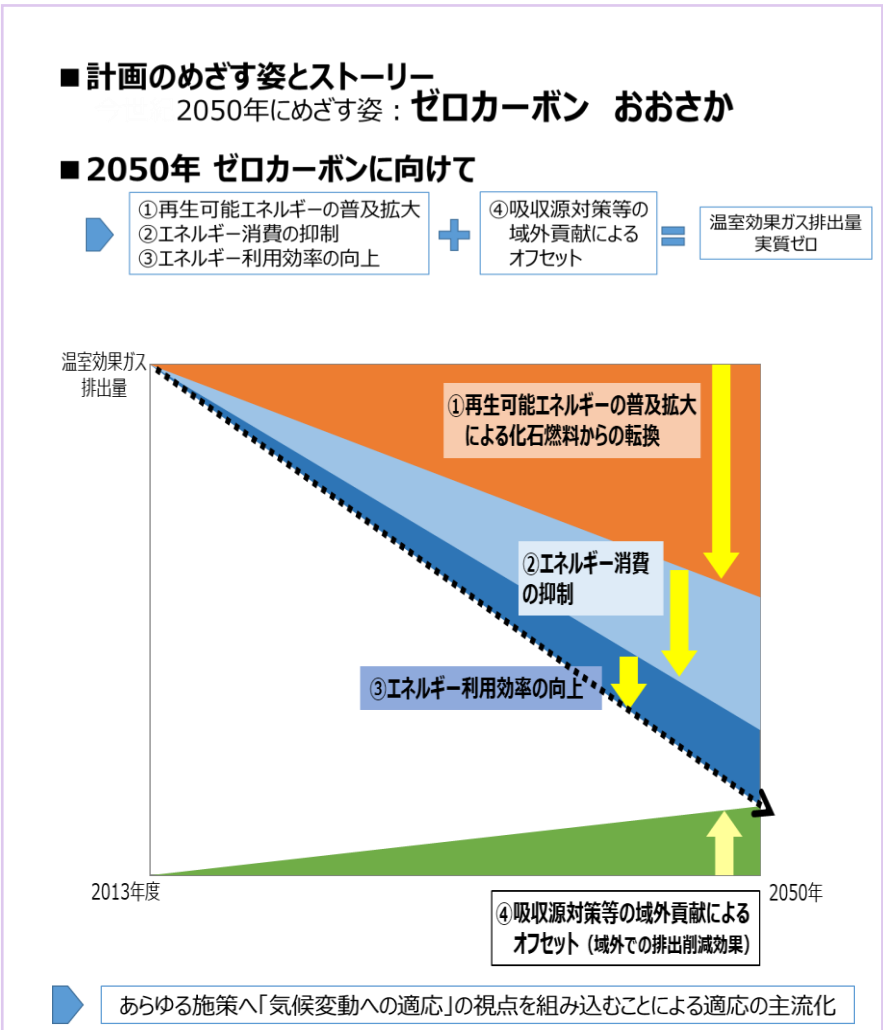
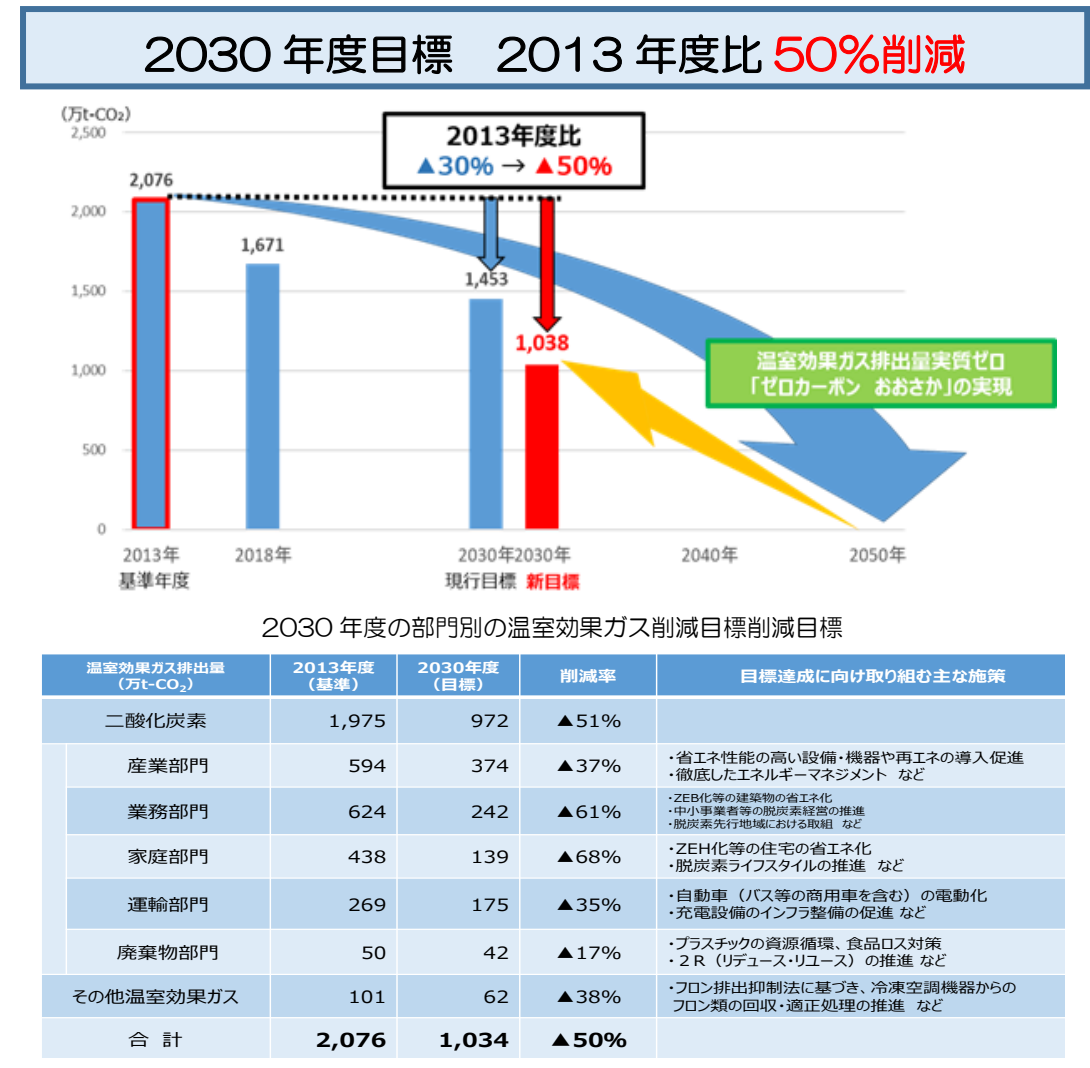
2018年度は基準年度である2013年度と比べると、産業部門は7.5%、業務部門は15.4%減少していますが、運輸部門は3.2%の減少にとどまっており、家庭部門は0.8%の増加となっています。

大阪市域におけるエネルギー消費量の推移



4.改定計画の目標と2050年の「ゼロカーボン おおさか」に向けたイメージ（本編 P21～P26）

2050年の「ゼロカーボン おおさか」の実現という未来に向け、2030年度の温室効果ガスの排出削減目標を設定する「バックカスティング」の考え方により、次のとおりとします。



■ ゼロカーボン おおさかに向けたスキーム



5つの「まち」を創りあげるため、すべての主体の参加と協働のもと、2030 年度目標達成に向けた取組みを進めるとともに、経済社会システムの変化や革新的イノベーション・国際展開を進めていきます。

5. 「ゼロカーボン おおさか」を形成する5つの「まち」と施策

脱炭素なエネルギーで暮らすまち	脱炭素マインドに満ち溢れ、脱炭素な行動が浸透したまち	脱炭素化のしくみを組み込んだ持続可能なまち	多様なきずなを活かし、脱炭素化をリードするまち	気候変動への備えがあるゆるぎないまち
再生可能エネルギーの普及拡大と徹底した省エネルギー化に取り組みます。 屋上設置の太陽光発電	より環境性能に重点に置いた消費行動へ転換を図ります。 情報発信	環境技術の実装されたまちづくりをとし、SDGs 達成に貢献する持続可能なまちづくりを加速させます。 大阪中之島美術館	大阪市が培ってきた様々なネットワークを活かし、脱炭素社会の構築を進めます。 オンラインによる交流会	堅牢でレジリエンスの高い、持続可能なゆるぎないまちを創りあげます。 V2X の普及促進
施策 ➢ 再生可能エネルギーのより一層の普及拡大 ➢ 未利用エネルギーの徹底した活用 ➢ 水素などの新たなエネルギーの活用、拡大 ●水素関連実証プロジェクトの推進 ➢ 次世代自動車の普及拡大 ●2025 年大阪・関西万博を契機とするバス事業者の脱炭素化の促進	施策 ➢ ライフスタイルやワークスタイルの変革 ●脱炭素経営を基盤としたビジネスモデルの推進 ●脱炭素化ツアーの提案 ➢ 環境教育・普及啓発の推進 ●AR（拡張現実）等を活用した体験型環境学習コンテンツの開発 ➢ エネルギー消費の抑制 ➢ 建築物の省エネ化 ➢ 事業活動の脱炭素化に向けた自主的な取組みの促進 ➢ 大阪市の率先行動	施策 ➢ 環境技術の実装されたまちづくり ●「脱炭素先行地域」の創出 ➢ 交通ネットワークの改善や物流対策による脱炭素化 ●大阪「みなと」カーボンニュートラルポート形成事業 ➢ 移動の脱炭素化 ➢ 省資源と資源循環の促進 ➢ 海洋プラスチックごみの汚染ゼロに向けた取組み ➢ 吸収源対策の推進	施策 ➢ 環境・エネルギー産業の振興とあらゆる事業者の持続的成長 ●カーボンニュートラル（CN）等新技術ビジネス創出支援事業 ➢ 地域間の連携を基盤とした域外貢献 ➢ 都市間協力の推進 ●英国グレーター・マンチェスターとの連携 ➢ 官民連携による海外展開の推進	施策 ➢ 気候変動の適応に向けた施策の充実 ●生物多様性分野における気候変動への適応 ➢ 大阪市における気候変動の適応に向けた取組み ●都市水害に対する取組み ●グリーンインフラストラクチャーの推進 ●暑熱対策 ➢ エネルギーインフラの拡充によるレジリエンスの強化 ●電力需給調整力の強化等に向けた V2X の普及促進